



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3665 号 2017.5.22 発行

障害児の学童疎開 語り継ぐ記念碑の除幕式 長野 NHK ニュース 2017年5月21日

戦時中、学童疎開で障害のある東京の子どもたちを受け入れた長野県のホテルに、疎開の記憶を語り継ぐ記念碑が建てられました。

記念碑は、長野県千曲市にある上山田ホテルに建てられ、21日、除幕式が行われました。



このホテルでは昭和20年、東京・世田谷区の体の不自由な子どもたちが通う学校から学童疎開でおよそ60人を受け入れました。当時、障害のある子どもは疎開の対象になっていませんでしたが、校長の強い要請で実現したということです。疎開を始めた10日後に学校の校舎は空襲で焼けましたが、子どもたちは難を逃れました。

記念碑は、多くの人たちの支援で命が守られた歴史を語り継ごうと建てられ、疎開中、松葉づえをついて歩く訓練をしていた2人の子どもの姿が描かれています。

疎開した子どもの1人だった今西美奈子さん(82)は「親元を離れ、夜になると泣いていましたが、長野の皆さんの愛情に支えられました。記念碑で感謝の気持ちと戦争のつらさが伝わってほしい」と話していました。

また当時、近くの郵便局に勤めていた若林恒正さん(92)は「子どもたちが川で楽しそうに遊んでいたのを覚えています。地元の誇らしい歴史が形になってよかった」と話していました。

自閉症者が人類社会に「不可欠」である理由 ～実は障害ではない！ 最新研究が明かした驚き真相 正高 信男 京都大学霊長類研究所教授 認知神経科学

現代ビジネス 2017年5月21日

自閉症スペクトラムと呼ばれているような障害は、実は障害でない。生物としての人類のバリエーション(変異)のひとつである。

自閉症スペクトラムは、本来は人類の、生息環境に対する適応の一つのあり方だというのが、本稿で紹介するニューロダイバーシテイ(脳多様性)という考え方にほかならない。

なぜ自閉症はこれほど多いのか

自閉症スペクトラムというものの実態は、(1)対人関係とりわけコミュニケーションが不得手で、(2)興味・関心の幅が著しく限られていたり、こだわりが激しいという二点を特徴とする。つまり、いわゆるオタク的傾向が顕著な発達「障害」として、一般にもよく知られるようになってきた。

この「障害」はおおよそ、遺伝的要因によって生ずると考えるのが定説となっている。発症率はどんなに少なく見積もっても1~2%。25人に1人と主張する研究者もいる。この

値は、ほかのたいていの遺伝的障害に比べて極端に大きい（通常は1万分の1とか、2万分の1とかが普通である）。

ではどうして自閉症スペクトラムの人間だけがこれほど多いのか？

もしもこの「障害」が本当に生きていくうえで障害となるのなら、その人が子孫を残す確率は小さくなり、ダーウィン流の淘汰が働くはずである。しかしそうはならなかった。

自閉症スペクトラムには他の多くの遺伝的障害のように、淘汰圧がかからなかったのだ。つまり**存在意義があった**と考える方が、自然ということになってくる。

それでは、どんな意義があるのかということをお私は、ここのところ実証的な立場で研究してきた。

そこで明らかになったのは、自閉症者はそうでない人と認識世界が何がしか異なる、しかも後者が仲間とのこころの交流に重心をすえた行動をとるのに対し、前者は人間を取り巻く物理的環境に自らのこころを向けるという事実であった。

だが一般に言われているように、自閉症者は他人のこころがわからないとか、共感能力に欠けるというのは誤解であると私は考えている。むしろ自閉症者は「自然」に、そうでない人は「社会」にウエイトを置くという点で決定的に両者は異なるのだ。

### 実験からわかったこと

具体例を紹介しよう。

小学生に『ウオーリーをさがせ』のような課題をしてもらうことにする。無数の人物像のなかに、ひとりだけ他と異なる人が描かれていて、それをできるだけ早く見つけるという作業である。

すると、自閉症児の課題遂行の成績は、そうでない子どもより著しく劣るのが普通だ。

ところが、全く同じ自閉症児に人以外のイメージを使って同じ形式の実験を試みる。たとえば動物。トンボがいっぱい描かれている中に一匹のクモを見つけるような課題を行うという段になると、ダントツのスピードで発見してしまう。

他人の表情の微妙な相違を見きわめるなどが、もっとも苦手。その代わりに、チョウをたくさん採集してきて、羽の紋様のわずかな違いによって分類をしてみると、どこに秘められていたのかといぶかしく感ずるほどの情熱をみせる。

しかも結局、両者の子どもの違いはこれに尽きると言っても誇張ではないのである。要は生活のスタンスが異なるのである。

### 人類繁栄の車の両輪

社会がこれほど産業化する以前の人類の生活を考えた場合、今日なお数理的な思考や生物に非常な関心を示し、学校でもすぐれた成績をのこすことからもうかがえる自閉症者のスタンスと、そうでない人のスタンスのいずれが欠けたとしても、人類の今日の繁栄はなかったのかもしれないのだ。

ニホンザルの近縁であるアカゲザルの群れでも、集団外の脅威にもっぱら注意を払うサルと、仲間同士の社会的交流の調整にエネルギーを注ぐサルがいて、しかもサルがどちらの役割をはたすかは遺伝的にきまっている（専門的には遺伝的多型があるという）ことが報告されているが、人間にもこうした特徴はうけつがれているらしい。

社会的周縁に存在し、自然界のなかで自分たちがどう生きていくかに思いをめぐらす人物と、集団・社会内で互いの利益を調整し、どう上手くやっていくかに思いをめぐらす人物がいる—前者こそが自閉症者であることは改めて指摘するまでもないだろう。

先史時代、われわれの祖先が狩猟採集に依存した生活をおくっていたころ、天候の変化をよんだり、動物の習性を知ったり、あるいは簡便な道具を作成したりするための「ナチュラルリストとしての才覚」にたけていた存在と、社交にたけた存在が相補的に機能することが、人類の地球上での生活圏の拡大に多大の貢献をはたしたと考えられる。

生物が同一の空間・場所にあって同じ景観に接したところで、その認識する世界は種によって多様である。

たとえばチョウは人間には不可視の紫外線を見ることができるし、ニホンザルのわれわ

れの可聴域（上限がおよそ 18000 ヘルツ）をはるかに超える超音波を聞いている。

生物の世界がそういう多種による多様性、つまりバイオダイバーシテイ（生物多様性）によって成立しているように、人間の世界も遺伝的に異なる多様な存在がそれぞれ微妙に異なる脳神経システムを発達させることを介して、多様性を構成しているのである。これがニューロダイバーシテイという発想である。

### 多数派による「迫害」

ただし量的には社会的周縁で生活するのに適応したような存在は、全体のなかで相対的に少数でこと足りる。おのずと全体のなかでマイノリティとなる。

他方、いわゆる「健常者」が多数派を占めることとなる（ニューロダイバーシテイの考え方では、彼らのことを指して「定型脳を保持している(ニューロティピカル neurotypical)、略して NT」と表記する)。

そして有史以降、時代を経るにつれて NT の人たちがマイノリティを駆逐し、自分たちのみ都合の良い状態へ生活環境を変えてきたというのが、今日の先進国社会の状況にほかならない。

たとえば聴覚ひとつとっても、自閉症者は非常に音に敏感である。それはかつては外界のほんのちょっとした不穏な動きにも反応するためにきわめて有用な感性であったと推測される。

だが人工音が巨大な音量で氾濫する現在の日本の都会のような所では、ただただイライラさせられるばかりで、ついついキレやすくなる始末である。

自閉症者には音楽への美意識が生まれながらに発達している人が多いのも、これと関係している。

そして世の東西を問わず、封建

制が崩れ土地との結びつきから解放された際、まず生活を移動しはじめたのが音楽的パフォーマンスをなりわいとする人々であったのは、決して偶然ではない。

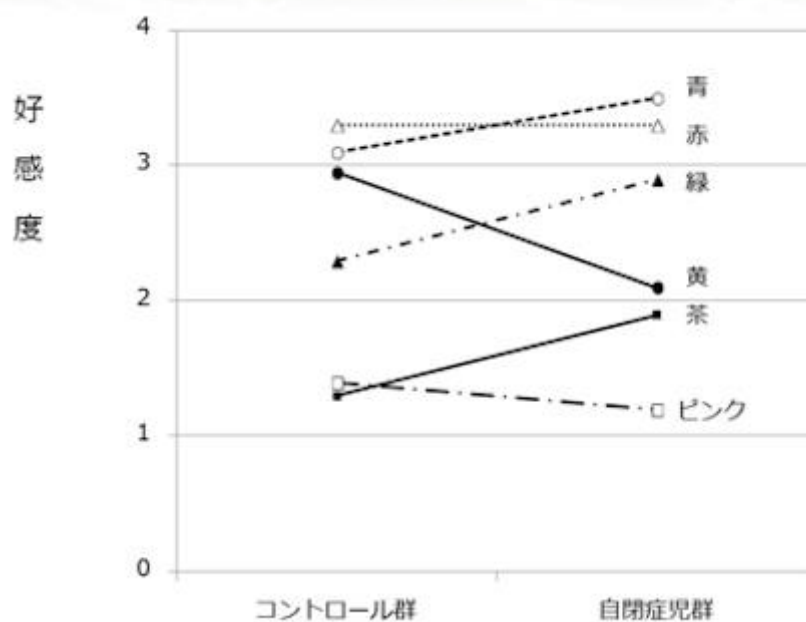
遊芸人（英語の *wondering minstrel*、ドイツ語の *Spielmann*、アフリカ圏の *griot*）は定住民とつきあうことを好まず、彼らに蔑まれつつコミュニティから排除される形で、放浪をくりかえしたが、この時代から NT による自閉症者への迫害は激化したのだった。

### 独特の色彩感覚

色彩感覚を調べてみても自閉症児のそれは、NT の子どもとはかなり異なることが明らかとなった。いちばん明るい色である黄が嫌われ、代わりに自然環境を彩る地味な緑と茶が好まれる。

自閉症児とコントロール（NT の子ども）における 6 つの色の好感度の比較

ところが昨今の人工環境の景観では華美な原色が多用されるのは周知のとおりである。それはマイノリティの人間にとって自覚するしないにかかわらず、相当量のストレスとし



て働いているだろうと想像される。

自閉症研究は現在、過去に例のなかった規模で活発におこなわれるようになってきている。だがややもするとその多くには、自閉症者を実験動物のように扱ったNTの立場に立ったものに終始しているきらいがあることは否定できない。

地球環境を守るためには、人類がバイオダイバーシティを保全する努力が不可欠となっているように、ニューロダイバーシティの破壊阻止という観点からの障害者支援が、もともとめられているのである。

そのためにはマイノリティの人々が過剰なストレスを体験することなく生活できる居場所作り（ニッチエコノストラクション）も急務だろう。



牛井チェーン店の外装。左が京都市内（百万遍付近）の店舗。右は京都市以外の通常の店舗のもの。



たとえば、上の2枚の写真を見ていただきたい。全国展開している牛井店の写真である。右側が、通常の店の看板であるのに対し、左は京都市内でのみ使われているものだ。左では黄色の部分

が「白抜き」になっていることが、見て取れるだろう。京都市は古都という事情から、独自の景観条例をつくり、華美すぎると判断される店舗の外装を規制しており、その一環として黄色の使用も極力ひかえるように指導しているのであるが、結果としてそれは自閉症者の色彩感覚に適した環境作りにもつながっている可能性が高いのである。

やる気さえあれば工夫次第で、環境改善はいくらでも可能であることの実例ではないかと私は考えている。

自閉症を知る最良の本。「ニューヨーク・タイムズ」ベストセラー、英国でも権威あるノンフィクション賞 BBC Samuel Johnson Prize 受賞。

### 福祉施設に非常通報装置導入進む



### 相模原事件契機

神戸新聞 2017年5月22日

社会福祉施設の職員に「110番非常通報装置」の使い方を説明する担当者ら＝明石市大久保町大窪

人命や財産に関わる緊急事態の発生をボタン一つで警察に伝える「110番非常通報装置」の導入が、兵庫県内の社会福祉施設で進んでいる。これまで導入例はなかったが、昨年7月に19人が刺殺された相模原市の障害者施設殺傷事件を受け、今年4月までに県内14カ所の施設で設置された。「利用者の命を守りたい」という

施設側の切実な思いが表れている。(竹本拓也)

非常通報装置のボタンを押すと、施設内の異変が警察本部へ直接伝わり、管轄の警察署から警察官が駆け付け、付近のパトカーが緊急配備を敷くなどする。犯人に対応しながら作動させることができ、事件の早期解決や被害の拡大防止に役立てられている。

日本で110番制度が始まった1948年の5年後に開発され、主に金融機関の強盗対策に活用されてきた。普及業務を担う日本防災通信協会(日防災、東京都)のまとめでは、全国で昨年1年間にあった金融機関強盗27件のうち、25件でボタンが押され、12件で犯人の現行犯逮捕につながった。うち10件は現場での逮捕だった。

日防災兵庫県支部(神戸市中央区)によると、通報装置は県内の約1460カ所に設置され、約9割を金融機関が占める。残りは官公庁や病院で、社会福祉施設への設置はなかった。

ところが昨年7月に起きた相模原の事件後、通報装置の申請が殺到。設置には数十万円かかるが、昨年度は国が事業者負担を4分の1まで軽減する補助をしたこともあり、全国で221、県内で14の社会福祉施設が導入した。既存の防犯カメラと併用するケースが多いという。

社会福祉施設以外にも、訪問者とのトラブルに頭を悩ませる官公庁や病院からも関心が高まっている。ほかにも駅や高速道路の料金所、美術館に設置する地域もある。

#### 【施設側「利用者の命守りたい」】

「どんとときに押したらいい?」「受話器を上げておくと周囲の声を拾える」

今年3月、特別養護老人ホームなどの5棟それぞれに110番非常通報装置を導入した兵庫県明石市の「明石恵泉福社会」。日本防災通信協会兵庫県支部と設置保守メーカーの担当者が訪れた説明会で、職員が装置の仕組みなどを学び、熱心に質問した。

約600人の入所者に加え、家族や業者らがひっきりなしに出入りする。防犯カメラや警報装置はすでに備わるが、対策としてさらに一步踏み込んだという。長生(ながいき)弘施設長は「使う場面がないのが一番だが、抑止力や安心感になる。職員全員が使い方を理解し、一人でも多くの命を守りたい」と表情を引き締める。

全国の福祉施設で実際に活用された事案はゼロ。同支部も施設側も実際どんな事案が起ころうのか予測できない部分も残る。

同支部の中村茂樹統括支部長は「設置をゴールとせず、訓練や運用指導を小まめに続けて有用性を広めたい」と話している。(竹本拓也)

### 県内待機児童3市町34人 昨年比倍増 来春ゼロ目標「黄信号」

佐賀新聞 2017年05月22日

#### 4月1日現在の待機児童、 潜在待機児童数(佐賀新聞社調べ)

	待機児童数	潜在待機児童数
佐賀市	27	93
鳥栖市	0	104
唐津市	0	15
嬉野市	0	1
小城市	0	18
江北町	3	2
みやき町	4	0

※佐賀市は4月7日時点で修正

希望しても認可保育所などに入れない待機児童が、4月1日現在、佐賀県内の1市2町で34人に上ることが県のまとめと佐賀新聞社の調査で分かった。昨年同時期の18人から約2倍に増えた。特定の園のみを希望しているなどの潜在待機児童は、5市1町で233人となっている。多くの市町が施設整備など改善に力を入れているが、保育士不足がネックとなり待機児童解消には至っていない。

待機児童は佐賀市が27人、みやき町4人、江北町3人。潜在待機児童は鳥栖市の104人が最も多く、次いで佐賀市が93人、小城市18人、唐津市15人、江北町2人、嬉野市1人。

佐賀新聞社が各市町の担当課に現状と課題について尋ねたところ、全国的な傾向と同様、多くの市町が保育士の確保に困っており、年度途中の待機児童も増える見通し。県は来年4月1日の待機児童数「ゼロ」を目標に掲げるが、達成は“黄信号”がとれる。「保育士を

募集しても集まらない。深刻な課題」（吉野ケ里町）、「保育士がいれば引き受けられたが、断らざるを得ない。そんなケースが10人以上あった」（唐津市）という。「保育士が高年齢化し、若い人が少ない」（嬉野市）という声もあった。

こうした実態を受け、県は本年度、福岡県や長崎県の保育士養成施設に進学した学生に対する出前就職説明会を実施し、保育士資格を持っているが働いていない「潜在保育士」に対する研修にも乗り出す。

県こども未来課は「保育士確保の課題はより重くなっている。楽観視はできないが、最優先課題として対策を講じたい」と話す。

## 社説：【精神福祉法改正】監視強化の不安拭えず 高知新聞 2017年5月22日

精神疾患で措置入院となった患者の支援強化を柱とする精神保健福祉法改正案が参院で可決された。与党は衆院審議を経て今国会での成立を目指す。

昨年7月に相模原市の知的障害者施設で起きた入所者殺傷事件を受けた改正で、犯罪防止の側面が色濃い。障害者らの当事者団体や野党は「治安維持を優先した警察監視を強める」と反対を訴える。

施設を襲った元職員は事件前に同市が措置入院させていた。「大麻精神病」「妄想性障害」と診断された。その後、症状が和らいだとして退院した後、凶行に走った。

退院後の行政や病院の情報共有や連携の不備、継続的な医療支援の不十分さなどが指摘された。厚生労働省の有識者検討チームも昨年の再発防止策の報告書で、退院後の対策強化を提言した。

改正法案も退院後の患者支援に重点を置く。現行法は、退院後の患者の生活支援や行政の対応義務を明確に規定していない。

具体案は、都道府県や政令市は措置入院中から「退院後支援計画」を策定し、退院後は自治体に計画に基づく相談指導を義務付ける。患者の転居先自治体への計画内容の通知も定める。

凄惨（せいさん）な事件の検証を踏まえた見直しで、地域支援の充実を目指す方向性は評価されよう。障害者の人権擁護や、社会参加の促進という障害者支援の本旨に沿った制度設計でなければならない。

改正法案も目的を「病状の改善など健康の保持と増進」と明記。人権尊重や退院後の地域生活への移行促進をうたう。

だが、厚労省は法案の説明資料で「改正の趣旨」を「同様の事件が発生しないよう」と記載し、当事者団体や野党が猛反発。委員会審議の途中で削除、厚労相が陳謝した。

支援計画を策定するために都道府県などに設置する地域協議会のメンバーに、障害者団体や家族会などに加え警察が入ることも懸念が向けられる。精神障害者らに対する「監視強化」への危惧だ。患者らが監視におびえ、治療を受けなくなる恐れも考えられる。

新たな患者支援の仕組みを整備すること自体にも、日本精神神経学会はその充実を歓迎しながらも「患者管理、リスク管理」が目的化しかねない危険性へ留意を訴える。自治体や地域関係者への負担が増すことも想定され、国にはその手だても求められよう。

委員会審議で厚労省は「犯罪防止目的ではない」と釈明したが、法案への不安、不信は拭えていない。野党が「法案出し直し」を求めるとして与党は採決に踏み切った。

精神疾患の患者本人が当惑し、障害者に日々寄り添い、地域生活をサポートしている家族や支援者を疑心暗鬼にさせている。そんな法律に実効性を期待できるだろうか。政府、与党には、衆院審議で修正も視野に入れた丁寧な議論を求める。

## 社説 自殺対策／きめ細かな支援が急務だ 神戸新聞 2017年5月22日

今夏に閣議決定される新たな自殺総合対策大綱に向け、厚生労働省の有識者検討会が報

告書をまとめた。

人口10万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率はこの10年で2割以上減った。しかし、先進7カ国で突出して高く、同様の水準まで減らすことを目指す。

具体的には、今後10年で3割以上減らす目標を明記した。2015年の18・5人を、26年までに13・0人以下にする。

昨年、改正自殺対策基本法が改正され、地方自治体に自殺防止計画の策定が義務付けられた。地域の実情に応じた施策が進むよう国は後押しすべきだ。

全国の年間自殺者数は、03年をピークに長く3万人を超えていたが、10年から減少しつつあり、16年は約2万1千人だった。兵庫でも昨年、19年ぶりに千人を下回った。

ただ、未成年者の自殺者数は年間500～600人台で横ばいが続く。自殺の要因は複合的だが、小中学生では家庭や学校の問題、高校生では学業不振や進路の悩みが目立つという。

報告書は、児童生徒が誰にどうやって助けを求めれば良いかを具体的に学ぶ「SOSの出し方教育」の推進や、学校にカウンセラーやソーシャルワーカーを置くことなどを提言する。子どもの問題を学校内で抱え込むのではなく、教員が地域の専門家らの協力を得ながら対応できる体制づくりが必要だ。

20代に多い過労や職場の人間関係など「勤務問題」が理由の自殺者も微減にとどまる。昨年は、電通の新入社員による過労自殺も明らかになった。報告書は、長時間労働是正に向けた取り組み強化や職場でのメンタルヘルス対策促進を求める。

厚労省の2017年版自殺対策白書でも若い世代で死因の1位となっており、対策は急務だ。さまざまな状況にある若者の「生きづらさ」に目を向け、効果的な支援につなげたい。

過去2回の大綱ではほとんど触れられていなかった「産後うつ」などを原因とする妊産婦の自殺対策も盛り込まれた。出産後の不安や育児の悩みを抱える妊産婦への支援で、関連する施策の連携を強化する。1人でも多くの命を救うには、きめ細かな対策が欠かせない。

## 社説：介護保険改正案 小手先では追いつかぬ 北海道新聞 2017年5月22日

3年ごとの小手先の手直しでは、ほころびを繕いきれなくなっているのではないかと。

介護保険関連法改正案が、今国会で成立する見通しだ。

高齢者のサービス利用料について、現役並みの所得がある人の自己負担を2割から3割に引き上げる。現役世代の保険料では、給与の高い大企業の社員に多く負担させる「総報酬制」を導入する。

自己負担が増えるのは65歳以上の利用者の3%に当たる12万人、保険料負担が増えるのは大企業に勤める1300万人になる。

政府は「制度の持続可能性を高めるため」と説明する。

しかし、少子高齢化が進む中、こうした手法を繰り返したところで、今後もさらなる手直しが避けられまい。

2000年の制度開始から17年が過ぎた。情勢変化を踏まえた、制度設計の再構築が求められる。

制度の限界を示す代表的な例が、右肩上がりの利用料の自己負担と保険料だ。

創設時に原則1割だった利用料の自己負担割合は、2015年の改正で比較的所得が高い人が2割となった。そして今回の3割への引き上げである。

保険料（全国平均）も、65歳以上が創設時の1・9倍の5500円超、40～64歳が2・6倍の5300円超になっている。

背景にあるのは、超高齢社会の急速な進展だ。

65歳以上の高齢者は2000年の1・5倍、要支援を含む要介護認定者は2・8倍、

サービス利用者は3・4倍である。給付総額は、3・6兆円だったのが、10兆円を超えている。

介護保険という狭い分野で財源問題を解決しようとしても、もはや困難ではないか。国の予算全体の中で考えていくべきだ。

例えば、お年寄りの健康増進策に力を注ぐことだ。健康なお年寄りを増やす総合的な政策を展開すれば、将来の介護関連費用の抑制にもつながってくる。

これまでは、要介護度が軽い人を介護保険の対象から外したり、特別養護老人ホームから閉め出すなどの措置が取られてきた。

これでは、逆に重症者を増やして、費用を押し上げかねない。本末転倒である。

介護を将来有望な産業分野ととらえる視点も必要だろう。

制度設計の抜本的な再構築は、国全体の大きな課題だ。国会での党派の枠にとらわれない活発な議論を期待する。

## 社説：少子化と廃校 地域主体で未来図を

中日新聞 2017年5月22日

少子化が急速に進み、公立学校の廃校が増えている。学校は地域住民の“よりどころ”ともいう。子どもの数だけで拙速に判断はせず、廃校と決めても、地域の未来を見すえた活用をしたい。

今、全国に公立の小学校はおよそ二万校、中学は一万校ある。

文部科学省によれば直近の二〇一五年度、公立の小学校三百六十八、中学校百七など、合わせて五百二十校が廃校になった。過去十年分では五千校を超えている。

文科省は一昨年、公立小中学校の統合の基準を六十年ぶりに見直し、都道府県教委に手引を出している。小学校では六学級以上の一定規模が必要などとして、事実上、小規模校の統廃合を促す内容だ。

だが、そもそも学校は、効率化を優先して集約すればいいという側面だけでは語れぬ。個性も事情も違う一人一人の子どもと向き合う教育の場であり、地域の“核”のような存在である。

まず学校存続が可能かどうかを自治体と住民で模索したい。その上で、統廃合、廃校活用について考えるのが手順だろう。

現に同省が今春まとめた一六年度調査でも、一定規模に満たぬ小規模校を持つ自治体の42%が「統廃合の予定なし」と答えた。統廃合を進めたり、廃校活用をするにも、住民合意の難しさや財源、法の縛りなど壁が多いのだ。

その一方、壁を崩し廃校を有効活用している例も各地にある。

愛知県奥三河の東栄町。四半世紀で人口が三割減り、小学校はたった一校になった。廃校校舎を地域の元気を取り戻す交流の場として三年前から使い始めた。

運営は“外の風”に託した。名古屋市近郊から練習拠点を求め、以前この地に移住してきたプロの和太鼓集団「志多ら」の支援者らで作るNPO法人にである。理科室はカフェに、図工室は図書室に変身。子どもたちの歓声が今も響く。収支は苦しいが、地域に「不可欠な存在」になってきた。

地価高騰などで一時人口が急減した東京都心部。台東区は十年ほど前、廃校の小学校を区直営でデザイナーの創業支援施設にした。巣立った若者が広告塔の役目も務め、皮革やアクセサリーの地場産業をもり立てている。

少子化の加速はたしかに深刻だ。だが小規模校問題で大切なのは、子どもと地域の立場。廃校ありきではなく、地域の教育の在り方や、未来図を真剣に考える機会にもしたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

